みさと 市議会だより

議会は市の意思決定機関です

207号
2026年
11月15日号
発行 埼玉県三郷市議会



三郷ハロウィンフェス2026
（令和８年10月17日 におどり公園）







主な内容 令和８年９月定例会

論点「みんなの防災プラザみさと」…… 2
補正予算トピックス …… 3
令和７年度決算の審査概要 …… 4
市政に対する一般質問 …… 7
国・政府に要望 …… 12
請願審議結果／人事案件　ほか …… 13
令和８年９月定例会提出議案とその結果 …… 14
議会あれこれ …… 15

９月定例会で上程された議案のうち、特に市民の方々に関連の深い議案が、どのように審議されたか、その要旨をお知らせします。

こどもから大人まで、備える力を育てます
みんなの防災プラザみさと

令和９年２月開館予定



※開館日や利用案内、問い合わせ先等の詳細は、広報みさと等で案内される予定です。



議案第61号　工事請負変更契約の締結について

施設の完成に向けた工事の中で、給排水設備の配管施工方法およびガス設備の仕様等の変更が生じたため、請負変更契約を締結するものです。なお、本工事は開館前に契約したため、契約上の名称は「(仮称) 南部地域拠点防災コミュニティ施設」となっています。

本会議・委員会ではこんな議論がありました

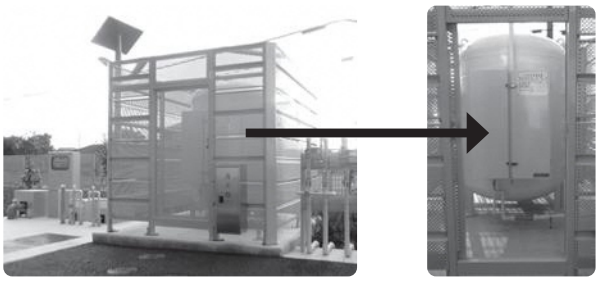
Q プロパンガスのバルクを500kgから1,000kgへ変更した理由は。

A 令和６年４月の液化石油ガス法施行規則改正により、従来一般的だった貸与方式から購入方式へ変更。購入にあたり、災害時の利用可能日数確保や、配送効率化の観点も踏まえ、容量を拡大した。

Q 令和８年熊本地震を受け、設計変更の必要性は。

A 熊本地震でのガス爆発事故の原因には未解明な点もあるが、設計段階から安全管理の検討を徹底しており、特段の設計変更は行っていない。

ガスバルク（大型の貯蔵容器）



工事概要

工事場所	三郷市鷹野三丁目 521 番
請負業者	株式会社磯部工業
変更前契約額	448,716,400 円
変更後契約額	453,006,400 円
契約額の増額	4,290,000 円

審議結果

最終結論を出す本会議にて、常任委員長が委員会の審査内容を報告。 → 採決の結果、 **全議員賛成で可決**

「みんなの防災プラザみさと」って？

災害時の地域防災拠点施設としての役割に加え、平常時は、こどもから大人まで幅広い世代が、VR体験などの最新技術を使用して防災について学び、体験できる施設です。



耐震性貯水槽　災害時は、約１万１千人に３日分の飲料水を給水することができます。



コミュニケーションテーブル　テーブルに投影された防災クイズで、楽しく学べます。



防災井戸



減災学習ルーム　自宅を再現したブースで、災害が発生した状況を体験できます。

補正予算トピックス

議案第66号　令和８年度三郷市一般会計補正予算（第２号）

道路維持修繕事業、通学路安全対策事業、水路維持管理事業、都市下水路維持管理事業

２億9,150万円

内容　道路、水路などの修繕、補修工事などを実施する。

Q　道路、水路、及び都市下水路の維持修繕費等について、当初予算に対し、これだけの金額の補正予算を組む理由は。

Ⓐ　市民要望に一つでも多く、適時に対応するためである。また、前年度の決算額等を考慮するため、この９月議会において提案している。

がん患者ウェルビーイング支援事業

57万円

内容　がん患者の経済的負担の軽減やがん治療に伴う外見への心理的負担を軽減するため、アピアランスケア用品としてウィッグや胸部補整具等の購入費用の一部を助成する。

Q　昨年度の実績と増額補正の理由は。

Ⓐ　昨年度の実績は、ウィッグが27件、胸部補整具が18件で、合計45件である。増額の理由は、当初予定していた支給件数を超えたため、今後の支払いに対応すべく増額するもので、57件分を追加する予定である。

基幹業務システム管理事業

3,251万円

内容　端末価格の高騰や市長名変更に伴うシステム改修費、QRコードを用いた公金収納の稼働準備に伴うシステム利用料など。

Q　QRコード決済の適用分野は。

Ⓐ　既に税の納付書等に印字。令和９年度は新たに介護保険及び後期高齢者医療保険へ適用する。

消防水利施設維持修繕事業

3,410万円

内容　番匠免１丁目及び彦倉１丁目の民地内に埋設された公設防火水槽の撤去を実施する。

Q　消防水利施設の設置状況及び火事の際の利便性など詳細は。

Ⓐ　令和８年８月現在の消火栓充足率は96.3%。撤去後は、公設消火栓1,267基、公設防火水槽144基、私設消火栓22基、私設防火水槽355基、プール29か所、川の消火基地25か所となる。防火水槽は水量に限りがあり、ポンプ吸上げの際にエラーが生じる場合もあるため、有圧の消火栓の利用が多い。



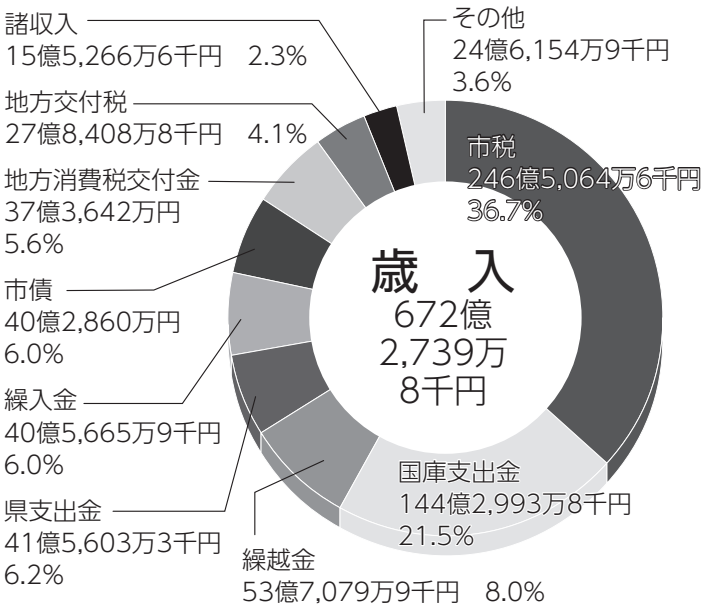
地下式の公設消火栓

令和７年度 決算を認定

税金の使い方を確認しました

議案第70号「令和７年度三郷市一般会計歳入歳出決算認定について」では、一般会計の決算額は、歳入672億2,739万８千円（前年度比0.7％増）、歳出617億6,506万１千円（前年度比0.6％増）となりました。

本会議での上程説明および質疑、各常任委員会での審査の要旨をお知らせします。



歳入区分	説　明
市税	市民税、固定資産税など
国庫支出金	市が行う特定の事業に対して国から交付されるお金
繰越金	前年度一般会計から繰り越されるお金
県支出金	市が行う特定の事業に対して県から交付されるお金
繰入金	基金や特別会計から一般会計に繰り入れるお金
市債	市が長期にわたって借りるお金
地方消費税交付金	地方消費税のうち、三郷市分として交付されるお金
地方交付税	自治体の財政状況に応じて国から交付されるお金
諸収入	学校給食納付金、コピー代など
その他	分担金、負担金など

総務常任委員会

問 シティセールス推進事業について、ＳＮＳ活用による収益化への取組は。

答 Ｘ、ＬＩＮＥ、Ｆａｃｅｂｏｏｋの公式アカウントを運用。過去に市ホームページに連動型広告を表示したが、毎月1万円ほどの収益にとどまり、広告と記事の区別がつきにくいと指摘を受けリニューアル時に見直した。まずは確実な情報発信を通じた閲覧者の増加が重要と考える。なお、ロケーション支援サービスでは令和7年度から撮影支援協力金を徴収。7年度は１０９万３千円を歳入決算に計上した。

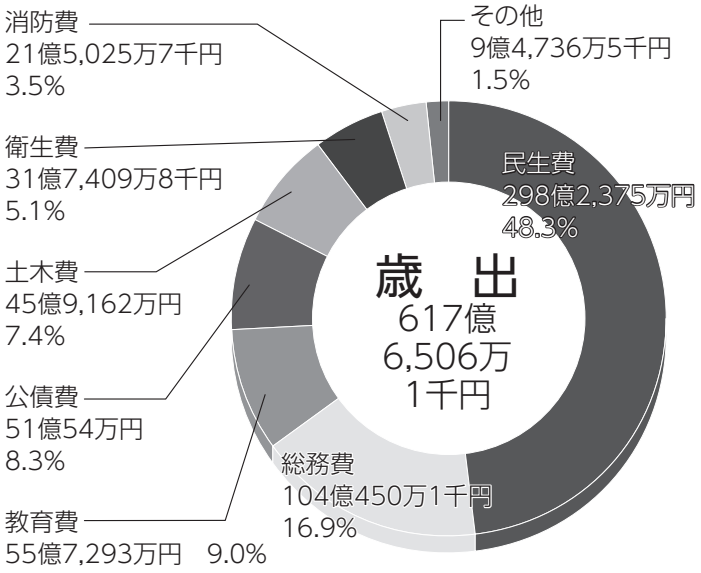
問 男女共同参画相談事業について、男性のＤＶ被害者に対する対応は。

答 同性の職員による対応を基本とし、令和7年度2件あった男性のＤＶ被害者への対応はいずれも市職員が対応。内容により埼玉県の相談業務を案内する。

討論内容 正規職員を増やし、会計年度任用職員のさらなる処遇改善を求めることなどから反対する。



市役所でのロケ支援



歳出区分	説　　明
民生費	こども、高齢者、障がい者などへの福祉全般の事業に使うお金
総務費	行政の運営全般に使うお金
教育費	学校運営の費用や公民館、体育施設の管理運営などに使うお金
公債費	市の借金を返済するために使うお金
土木費	道路や河川、公園整備などに使うお金
衛生費	予防接種やごみの収集など健康で衛生的な生活のために使うお金
消防費	消火・救急活動などに使うお金
その他	議会費、農林水産業費、商工費など

福祉教育常任委員会

問　保育士・幼稚園教諭就職支援事業の合同就職説明会に77名の参加があったとのことだが、実際に就職につながった人数は。また、この事業の予算は約227万円計上されていたが、決算額がかなり減っている。執行率が低くなった理由は。

答　合同就職説明会後、12名が各施設へ見学に行き、その結果2名が実際に市内の施設に就職した。執行率については、当初、鉄道利用者への周知のため、駅構内への広告掲載料を予算計上していた。その後、各鉄道事業者と協議・調整を行い、つくばエクスプレスの全駅へのリーフレット設置や秋葉原駅や北千住駅などでのポスター掲示、ＪＲ三郷駅と新三郷駅でのポスター掲示などが無償となったため、広告掲載料の支出が抑えられ、結果として執行率が低くなった。

問　小・中学校学校司書配置事業について、会計年度任用職員で直接雇用するモデル事業として実施されているが、この1年間のメリットとデメリットは。

答　メリットは直接雇用により指揮命令系統が明確になり、学校現場の状況に合わせた柔軟な対応が可能となった点であり、貸出件数が増加したとの報告も受けている。デメリットとしては、必要な人数の司書を確保できるかという点である。会計年度任用職員の処遇改善等により人件費が上昇した場合は、委託との費用対効果の検証が必要になる。

問　令和8年度から「第三次日本一の読書のまち三郷推進計画」がスタートしたが、前計画の達成状況・評価について伺う。

答　第二次計画の指標である「読書密度」については、少子化の影響等を考慮すると概ね現状維持だが、ふれあい文庫の設置箇所数は着実に増加している。令和7年度の「こども司書」の認定数は25名で、ふれあいブックサポーターについても新たに8名の登録があった。


合同就職説明会のようす


ふれあいブックサポーターのみなさま

討論内容　子育ての負担、困難を抱える世帯への早期支援を実施し、こどもの権利保障を原則とした、支援充実に努められるよう要望し、反対する。

建設経済常任委員会

問　隧道（ずいどう）のポンプの修繕を行ったとのことだが、先日の大雨により、三郷駅前北口隧道が冠水し、通行止めとなった。この詳細と、再発を防ぐための今後の対策はどうなっているか。

答　今回の冠水は、ポンプの故障ではなく、地下からしみ出す「鉄バクテリア」が排出管に詰まったことが原因である。すでに排出管の清掃を行ったが、今後の発生を防ぐためには漏水を減らすことが重要であるため、隧道内の漏水対策と併せて適切な維持管理を進めていく。



水道管路の更新

問　「ふれあい型農業推進事業」における、「農の社会科見学」および「活き活き農業体験講座」の詳細を。

答　「農の社会科見学」は、市内の小学生とその家族を対象としたもので、畑での収穫体験に加え、農家への質問コーナーなどを交えたものとなっている。

「活き活き農業体験講座」は、18歳以上の市民を対象に、種まきから雑草取り、そして収穫、最後に畑を整理するまでの過程を体験していただく事業となっている。

問　都市公園等整備事業について、施設整備工事費が予算に対し半減しているが、その理由は。

答　三郷北部地区1号公園（二郷半彦郷きた公園）の整備工事における前払金分のみを令和7年度で支出したためである。残額については繰越明許として、令和8年度での支出を予定している。

討論内容　本市は、開発や箱もの行政にお金をかけ過ぎており、市民の生活を良くする施策の拡充を求めることなどから反対する。



二郷半彦郷きた公園

令和７年度 特別会計決算

５つの特別会計決算は、各常任委員会で審査し、本会議において認定しました。

国民健康保険

歳入　130億1,982万8千円
歳出　127億8,662万6千円

審査内容　不納欠損額の滞納繰越分が改善している理由は、滞納処分執行停止後も納税義務者の財産調査を継続的に行った結果、滞納整理が進み、不納欠損となるものが減ったためである。

討論内容　今後2027年度の準統一と2030年度の完全統一を目指し、国保税の引き上げが懸念される。国保会計の国庫負担額を国に強く求めることを要望し、反対する。

介護保険

歳入　123億2,018万5千円
歳出　117億　445万2千円

審査内容　地域包括支援センターでの人員体制強化等の対応策は、事務職の配置に対する加算や、専門職に対する加算を行い、体制強化を図っている。

討論内容　介護給付費などへの国庫負担を増額し、保険料の負担軽減を強化するよう国に求めることを要望し、反対する。

後期高齢者医療

歳入　25億2,925万円
歳出　23億4,678万1千円

審査内容　収入未済額の割合が前年度に比べ増えているのは、保険料は年金からの特別徴収が基本であるが、保険料が上がったことで特別徴収ができなくなるかたもいるため、そのことも影響していると考える。

討論内容　国庫負担を以前の45％に戻し、高齢者の窓口負担の引き下げを国に要望することを求めることから反対する。

上水道事業(※)

歳入　34億2,486万7千円
歳出　36億6,211万2千円

審査内容　管路更新率が前年度に比べ半減しているのは、毎年、管路の更新工事を発注しているが、工事の進捗や特性上、年度内の完了が難しい場合があり、進捗にばらつきが生じることが理由である。

討論内容　水道料金を値上げする一方、一般会計からの繰入れが無いなか、国の補助金なども活用しながら水道管の耐震化を進めるべきことなどから反対する。

公共下水道事業(※)

歳入　54億4,745万9千円
歳出　61億1,056万3千円

審査内容　県に対する負担金の単価改定（上昇）にあたっては、改定額を令和７年４月からの５年間とする県との覚書を締結した。一方で、物価高騰等の影響により、単価改定が早まる可能性も想定している。

討論内容　管渠の整備や耐震化工事が行われている。引き続き、国に働きかけて計画的に修繕や環境の整備が行われ、災害に強い持続可能な事業運営を望み、賛成する。

※上下水道事業の決算額は、収益的収支と資本的収支の合計額です。

市政に対する

一般質問

市政に対する監査と政策提案の実現のため、15人の議員が４日間にわたり市政運営全般に対し一般質問を行いました。

※記事掲載は順不同。内容は各議員が要約して執筆しています。
※議長（佐々木修議員）、副議長（渡邉雅人議員）、監査委員（鈴木深太郎議員）は、慣例により一般質問を行っておりません。



西尾 秀貴 議員

地域防災力の強化と災害時の情報発信

議員　地域コミュニティを取り巻く環境が変化しており、これまでと同じ形で地域活動を維持することが難しくなってきている。災害時の避難所運営などを担いきれなくなる可能性を踏まえ、専門的な知識や技能を身につけた人材の育成が必要だと考える。また、８月13日の水害において市公式ＸやＦａｃｅｂｏｏｋでの発信が見られなかった。災害時、多くの情報を届けるのは重要だと考えるが、本市における人材の育成や災害時の情報発信について伺う。

危機管理監　人材育成として、自主防災組織連絡協議会と共催で「防災訓練指導者養成講座」を実施し、これまで８１４名のリーダーを育成した。また、地域や施設管理者と連携した避難所開設運営訓練も実施している。情報発信については、河川の水位等に基づき、避難指示等を発表するほか、防災行政無線、市ホームページ、市公式ＬＩＮＥ、緊急速報メールなど緊急度や被災状況に応じて、各伝達手段を適切に使い分け、迅速・確実な発信に努めている。



避難所開設訓練

髙橋 誠一 議員

地域の防災力を高めるために

議員　大規模災害に備えるためには、行政による公助だけではなく、地域で助け合う共助も重要である。災害時の避難・救助や物資輸送を支える市道橋梁（きょうりょう）について、落橋（らっきょう）防止対策の現状と今後の整備、国や県の補助制度の活用を伺う。また、自治会活動と防災活動のつながり、防災リーダーの高齢化や担い手不足が課題となる中、地域のつながりを生かし、共助の意識を高めるため、市として今後どのような支援や取組を進めるのか伺う。

建設部長　対策済みの市管理の橋梁は７橋である。広範囲に影響する橋を優先し、現在は半田彦成跨線道路橋の対策を検討している。補助活用には橋全体の補強が必要な場合もあり、老朽化対策を踏まえ、効果的な手法を研究する。

危機管理監　被害軽減には共助が不可欠で、自治会等の交流が共助につながるため、自主防災活動を引き続き支援する。担い手不足対策として女性・子育て世代へのマニュアル配布や学校向け講話など幅広い世代へ啓発を進める。

その他の質問　高齢者の住居問題など



落橋防止装置設置済みの
半田彦成跨線道路橋

桑原 洋昭 議員

中央浄水場の安全管理について

議員　中央浄水場は、昭和42年の通水開始以来、地域に身近な水道施設として役割を担ってきたが、現在は休止している。休止期間の延長方針が示される中、適切な維持管理に加え、地震等の災害時の安全確保や残存機能の有効活用が重要である。また、将来的な廃止を見据え、地域の声を踏まえた利活用の検討も必要と考える。そこで、休止中の安全管理、災害時の対応、一部機能の活用及び今後の利活用について伺う。

水道部長　現在の施設管理状況としては、監視カメラを運用するとともに、消毒用の薬品などは搬出済みである。また、休止期間中における災害時の活用については、配水池へつながる配管に専用ホースを取り付けることで、給水車への給水が可能となり、市内各所へ運搬給水することを想定している。将来的に廃止が決定した場合の跡地の利活用については、公営企業財産の適切な処分方法などの課題を整理し、関係部署と協議していく必要があると考えている。

その他の質問　ヘルプシールの導入について



中央浄水場（新和２丁目）

紺野 伊久子 議員

学校トイレの洋式化率を１００％に

議員　家庭のトイレの大半が洋式化される中、学校トイレの洋式は、蓋をすることで雑菌やウイルスが広がりにくく衛生的である。家庭のトイレと同じ環境になり、排便の習慣ができ、学習の意欲向上につながる。あわせて、学校は災害時の指定避難所でもあり、あらゆる世代に配慮したトイレ環境の確保が欠かせない。市は、小・中学校の大規模改修を行っているが、最近は一緒に洋式化の工事をしていない実態がある。当初、国が目標にしていた２０２８年までに１００％にするよう求めるが、市の見解を問う。

学校教育部長　学校施設の改修は、三郷市立学校教育施設個別計画に基づき実施している。令和７年度からは、施設の劣化防止や安全・維持管理上不可欠な校舎の外壁や屋上部分など、外部改修を重点的に進めている。トイレの洋式化については、引き続き、修繕の機会をとらえ、進めていきたい。

その他の質問　使いやすい施設利用料など

深川 智加 議員

全ての連絡所の閉所方針は撤回し機能充実で存続を

議員　連絡所は住民票等の各種証明書の交付を行い、市役所から遠方に住む市民の負担軽減に役立っている。しかしマイナンバーカードを利用してコンビニ交付が可能となる中、４か所から３か所となり、開所日数が減らされた。地域住民に親しまれてきた連絡所を南から北まで全て閉所する方針とのことだが、市民の声を聞くべきだ。情報技術を利用できない人、移動に困難がある地域住民への市民サービスの切り捨てに疑問であり、拙速な連絡所の閉所方針は撤回すべきだ。市民相談など機能を充実させ存続するよう求める。

市民生活部長　コンビニ交付の割合が57・5％（連絡所は6・7％）に達し、連絡所の役割はマルチコピー機で効率的に代替できると考えている。鷹野連絡所は12月末、戸ヶ崎・早稲田連絡所は令和９年３月末をもって閉所する準備を進めている。今後はマルチコピー機の充実やカード保有促進に努めるとともに、閉所に向け連絡所の役割を鑑み課題の整理を行いたい。

その他の質問　平和事業など



市役所設置のマルチコピー機

西村 寿美枝 議員

スポーツで若者に選ばれる魅力あるまちづくりを！



みさとシティハーフマラソン

議員　三郷市が魅力ある都市として若者や現役世代の人々から選ばれ、市民の満足度を上げていくために、スポーツが果たす役割は大きいと考えるが、スポーツ施策の取組状況は。また、若者がスポーツをきっかけに、気軽に参加できる仲間づくりや出会いの場の創出、そして人生を豊かにする「第3の居場所」の提供について伺う。

地域振興部長　「みさとシティハーフマラソン」は、本市を代表するスポーツイベントとして、毎年2月にファミリーの部など、こどもから高齢者まで参加できる大会となっている。参加者の健康・体力づくりだけでなく、市民同士の交流や、市外参加者による飲食など、地域経済への波及効果も期待されている。「第3の居場所」は、現在、年齢を問わず参加できるスポーツ事業を実施しているが、現役世代の参加が少ないことが課題となっている。今後は、参加しやすい曜日などの工夫や、気軽に参加できる事業を企画するなど、関係機関と調整していく。

その他の質問　こどもの家庭学習と宿題など

柴田 吾一 議員

学校図書館のあり方と学校司書の配置について

議員　学校司書の全校配置を行い、市内全校で月曜から金曜までの開館や、夏休み中の利用ができる体制を目指すため、業務委託を廃止し、直接雇用をすべきと考えるが本市の考えはどうか。また、学校司書同士が継続的に研修や情報交換を行い、専門性を共有する仕組みの構築や学校司書支援センターのような拠点を設け、本市の読書教育の財産として蓄積していくことについて本市の見解を伺う。

学校教育部長　直接雇用方式は、各校の状況に応じた柔軟な運用ができる利点がある一方、必要な人数を採用できない場合には学校司書の配置が不安定になる。また、人件費の上昇により、委託費用を上回る可能性があるため、費用と児童・生徒の読書環境充実の両面から、本市に合った配置のあり方を研究する。また、専門性の共有については、現在、学校司書を対象に行っている研修を維持しながら調査研究を行っていく。

その他の質問　クビアカツヤカミキリについてなど

柳瀬 勝彦 議員

三郷のこどもたちに誇れる高品質な給食を

議員　無償化された学校給食をさらに一歩進め、質の維持、地産地消、有機農産物の活用、栄養バランスを一体的に捉えた「ミネラルオーガニック給食」の考え方を導入し、モデル給食や「地産地消・オーガニック給食の日」といった試行事業につなげる考えはあるか。無料になっても三郷のこどもたちに誇れる高品質な給食を目指すべきと考えるが、今後のあり方を問う。

学校教育部長　国の実施基準と衛生管理基準に基づき、安全・安心でおいしい給食の提供に努めている。地産地消の取組として、本年5月は実施日18日中、11日で地元のコマツナやタマネギを使用した。ミネラルを含む五大栄養素の充足率はおおむね90％以上を維持している。また、有機農産物は規格による数量確保や調達コストに課題があるため、先進自治体の事例を含め引き続き情報収集に努める。

その他の質問　後期高齢者の健康問題など


栄養満点な給食を
大きな釜で調理

沖原 優子 議員
こどもの学び・体験の機会、居場所の拡充を！

議員　長期休業期間等におけるこどもたちの過ごし方や学び・体験の機会について、文部科学省から学校施設や社会教育施設等の活用を促す事務連絡が出されたことも踏まえ、本市の支援の現状と課題、次年度以降の取組や計画について伺う。また、1年を通じたこどもの遊びや体験の機会、地域のこどもの居場所づくりについても、現状と課題、次年度以降の取組や計画について伺う。

学校教育部長　市内約半数の小中学校で、地域ボランティアの協力のもと図書館を開放しているが、実施状況のばらつきや登下校時の安全管理が課題である。また、タブレット端末を持ち帰られる環境を整備し、長期休業中の家庭学習を支援している。

生涯学習部長　民間企業等と協働した講義や体験活動、公民館や図書館での各種講座、市内3高校の協力を得た専門的な講座などを実施。今後も関係部署と連携し、居場所確保や学び・体験の機会の充実に努める。

こども未来部長　本年8月より「プレーパーク認定制度」を新設。今後も同制度の積極的な働きかけや機運醸成を図り、こどもの居場所のさらなる充実に努める。



こどもの居場所づくりセミナー（プレーパーク体験）でのたき火体験

鳴海 和美 議員
市民参加による協働のまちづくりに対する市の支援体制について

議員　少子高齢化・人口減少社会に向かう日本において、地域を担う市民の力はますます重要となり、市民が活動しやすい環境整備が必要だ。三郷市の自治基本条例では「市民参加と協働」をまちづくりの基本として位置づけ「情報の共有」「参加」「協働」を基本原則としている。その視点から、市ホームページ上での①イベントカレンダーによる地域イベント情報等の紹介や②ボランティア団体等の案内を行うこと。③公共性の高いボランティア団体に対し、公共施設使用料を減免すること。④「市民活動支援センター」を設置し、相談や連携、情報提供を行うこと。以上を質問した。

企画政策部長　①システム更新によるイベント情報の収集・カテゴライズの準備を進めており、今後は掲載判断基準の整理を行う。

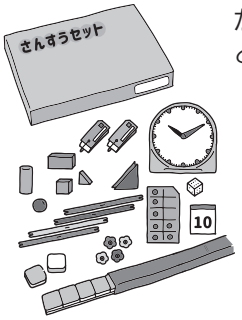
地域振興部長　②市ホームページに、窓口である三郷市社会福祉協議会への分かりやすいリンクの掲載を検討。③受益者負担の公平性のため慎重に見極めたい。④関係団体と連携し、相談窓口の周知や案内の内容の充実に努める。

工藤 智加子 議員
小中学校の学用品費の無償化を

議員　就学援助制度の学習会に参加した際、算数セットや裁縫セットなど「授業で使う機会が少ない中、個人所有の学用品が本当に必要なのか?」という疑問の声を伺った。文部科学省は、教材の在り方検討会において、保護者負担となっている教材について「保護者等の経済的な負担を軽減させるための取組事例」を昨年6月に示している。小中学校などの義務教育は無償であることが提唱されている中、直ちに対応し学用品費の負担をなくすべきだと考えるが、市の見解は。

学校教育部長　教育委員会では、年度当初に各学校へ「補助教材使用届」の提出を求めるとともに、教材の必要性や効果、使用頻度、価格等を十分検討し、保護者の負担に配慮するよう指導している。今後も、共同利用や再利用等の観点を踏まえ、保護者負担の軽減につながるよう各学校に工夫を促していく。

その他の質問　国民健康保険税についてなど



宇治 由紀子 議員

教育DXとこどもたちの健やかな成長

議員　文部科学省の「GIGAスクール構想」に基づき、小・中学生1人1台の端末配布やICT環境の整備が進められ、本市でも令和8年度予算で、端末の更新等に約5億円を費やし推進してきた。世界では、先駆的に教育のデジタル化を実現してきた欧米諸国において学力低下や脳への影響が指摘されるようになり、脱デジタル化の方向である。本市ではこどもたちの学力への影響はどのようか。今後のデジタル教科書の取り扱いや教育DXの方針を伺う。

教育長　デジタルテクノロジーが、心と体の健やかな成長を妨げることのないよう、発達段階に応じ、使用時間や使用用途等を慎重に見極めながら、デジタルとアナログの使い分けに取り組んでいく。

学校教育部長　児童・生徒の学力及び体力は、近年、向上傾向にあるが、タブレット端末導入との因果関係は明らかではない。教科書については紙とデジタルを併用する形態を国に対して要望する。

その他の質問　予防接種事業について



タブレットを活用した授業

鈴木 優作 議員

「伝える」から「集める」防災DXへ・デジタル活用

議員　①災害対策基本法は市に、情報の伝達（第56条）と収集（第51条）、県への報告（第53条）を課す。市の伝達手段は複数あるが、市民が見た被害を集めるのは電話だけで、受け止められる量は職員の数で決まる。登録者8，000人の市公式LINEで写真と位置情報を集め地図で把握する仕組みを求める。②クラウド・バイ・デフォルト原則のもと、個人情報保護法の安全管理措置を踏まえ、使えるサービスや入力できる情報の範囲を示すガイドラインを求める。

危機管理監　①災害時は情報が錯綜する場合があり、通報者からの聞き取りが精度を上げるため、今後も現状の体制で進める。大規模災害発生時は関係機関からの情報と併せ、優先度と緊急度を見極めるトリアージで対処する。

企画政策部長　②総務省のガイドラインに準拠し運用。個人情報を含む議事録作成等はLGWAN（行政専用閉域ネットワーク網）上のサービスで保護している。今後も職員が迷わず各種ツールを利用できる仕組みを検討する。

三郷市公式 LINE

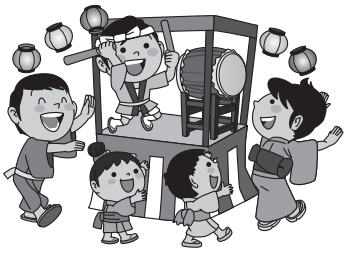
日髙 千穂 議員

盆踊りがつなぐ学校と地域

議員　文化は体験してこそ継承される。自身の日本舞踊の経験からも、そう実感している。そこで、盆踊り等伝統芸能の教育的意義と学校での活用状況、地域人材との連携、世代間交流や多文化共生への効果を問う。必修化や教員の負担増ではなく、地域と協力した体験機会を充実してはどうか。

学校教育部長　地域に伝わる民俗芸能は、伝統文化への理解を深めるうえで意義のある教育資源であり、地域の一員であることを実感する機会となる。各学校では、民踊の学習や和太鼓の披露などを実践しており、今後も地域活動の情報提供や参加の働きかけを行う。

地域振興部長　盆踊りなどのお祭りは、地域の担い手不足などの課題克服につながるものと捉えている。地域の自主活動への補助金交付や関係団体との連携を通して、伝統芸能を活用した世代間交流、多文化共生の推進に努める。



寺沢 美紗 議員
未来の健康を支える「食への投資」

議員　食生活は健康の基礎である。本市の調査では、野菜を1日350グラム以上摂取する市民はわずか5・2%にとどまっており、食への関心は高いものの、必ずしも日々の実践につながっていない課題がうかがえる。知識を実践へとつなげるためには、こどもから高齢者まで、多世代に向けたアプローチと環境づくりが重要である。これまでの食育施策の成果と、食を将来の健康への「投資」と捉えた今後の展望を伺う。

いきいき健康部長　朝食習慣の定着に向けた取組により、毎日朝食を食べる市民の割合は平成28年度より7・5ポイント増の63%と改善した。また、小学生と保護者を対象とした「食生活と栄養検定」の団体受験や、親子クッキング、学校での栄養教育なども進め、令和6年度に文部科学大臣賞、翌年には食育推進奨励賞を受賞した。また、木津市長とともに日本栄養大学を訪れて包括連携協定を結び、市内飲食店でも大学と連携したメニューが提供されている。今後も多世代に応じた食育や、身近な場所で健康的な食を選べる環境づくりを進める。


親子クッキング教室

議会中継

本会議のライブ中継は市議会ホームページで視聴できます。録画映像は、おおむね1週間後から視聴可能です。

インターネット映像配信▶

国・政府に要望

9月定例会では1件の意見書を可決しました。

議案第78号　「防災庁」発足を見据えた地方自治体との連携強化および防災体制の抜本的強化を求める意見書

（要望事項）

1．猛暑期の避難生活における衛生環境の改善とトイレ対策

改正災害対策基本法の理念に基づき、災害発生初期から清潔な「トイレカー」の適所への迅速な配置および下水道接続等の衛生環境維持を図ること。あわせて、移動式エアコン、簡易ベッド、温かい食事が提供できるキッチンカー等の確保・広域調達・迅速搬送体制を構築すること。

2．災害関連死を防ぐための医療・福祉チームの早期・広域派遣

猛暑期や厳寒期の避難生活における熱中症、感染症、エコノミークラス症候群等の発生を防ぐため、DMAT（災害派遣医療チーム）やDPAT（災害派遣精神医療チーム）、DWAT（災害派遣福祉チーム）等を避難所のみならず、車中泊や在宅避難者へも早期かつ広域に派遣・巡回させる体制を整備すること。

3．被災自治体への総合調整人材の派遣と受援体制の強化

マンパワー不足に直面する被災自治体を支援するため、GADM（災害マネジメント総括支援員）をはじめ、国・自治体・民間の支援を円滑に繋ぐコーディネート機能を担う職員を迅速に派遣・配置する仕組みを強化すること。

4．ガソリン等緊急用燃油の安定・優先供給体制の確立

被災地での長蛇の列や販売制限、移動困難を解消するため、救急・復旧活動および住民の避難・生活維持に不可欠なガソリン・軽油等の燃油を優先かつ迅速に配給できる緊急供給スキームを構築すること。

5．複合災害・二次災害防止に向けた監視・警戒体制の徹底

地震後の余震や降雨に伴う土砂災害、火山の溶岩ドーム崩落や斜面剥離等による二次災害を防ぐため、地殻変動・斜面変位等の監視体制を強化し、住民への迅速かつ分かりやすい情報提供と避難体制の強化を図ること。

「意見書」とは…

公益にかかわることについて、議会が意思決定機関として意見をまとめ、議決し、国等の関係機関へ「意見書」として要望などをすることです。



請願審議結果

請願が１件提出されましたので、その審議結果をお知らせします。

●**請願第１号**　「建設資材供給不安の解消並びに中小建設事業者の事業継続支援制度の創設を求める国への意見書」の提出を求める請願書

●**請　願　者**　埼玉土建一般労働組合三郷支部　支部長　木村　幸男

●**審 議 結 果**　不採択

人事案件

○教育委員会委員の任命に同意
小川　詠二 氏（早稲田四丁目）

○固定資産評価審査委員会委員の選任に同意
岡田　高弘 氏（早稲田五丁目）

○人権擁護委員候補者を適任
大村　歌子 氏（新和二丁目）　**小宮　邦昭** 氏（早稲田一丁目）

関根和也議員に対する除名処分に係る埼玉県知事の審決について

三郷市議会では、令和７年12月３日の定例会において、関根和也議員に対し、地方自治法第134条及び第135条第１項第４号の規定に基づく除名の懲罰を議決しました。

その後、関根氏から地方自治法第255条の４の規定に基づく審決の申請がなされ、令和８年７月10日、埼玉県知事より除名処分を取り消す旨の審決が示されました。

この審決により、同日付で関根氏の議員としての地位は回復しました。

三郷市議会　佐々木修議長コメント

このたび、埼玉県知事から本件除名処分に係る審決が示されました。議会としては、この審決を真摯に受け止めております。

除名の議決につきましては、三郷市民を代表する議員として、議会の秩序保持及び品位保持の観点から、地方自治法等に基づき慎重な審議を重ねた上で行ったものです。

今回の審決では、議会とは異なる法的判断が示されました。一方で、本件の発端となった関根議員の議場における行為については、当時の議会として、議会の秩序及び品位に重大な影響を及ぼすものと判断したことに変わりはありません。関根議員には、議員としての自覚を持ち、責任ある行動に努めていただきたいと考えております。

今後も、議会の秩序及び品位の保持に努めるとともに、市民の皆様の負託に応える議会運営に努めてまいります。

９月定例会の審議結果と賛否をお知らせします

■全議員（議長を除く）が賛成した議案等

	号	件名	議決結果
市長提出議案	60	工事請負変更契約の締結について	原案可決
	61	工事請負変更契約の締結について	
	62	職員等の旅費に関する条例等の一部改正について	
	63	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正について	
	64	三郷市振り込め詐欺等の被害防止に関する条例の一部改正について	
	66	令和８年度三郷市一般会計補正予算（第２号）	
	67	令和８年度三郷市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	
	68	令和８年度三郷市介護保険特別会計補正予算（第１号）	
	69	令和８年度三郷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	
	75	令和７年度三郷市公共下水道事業特別会計決算認定について	認定
	76	教育委員会委員の任命について	原案同意
	77	固定資産評価審査委員会委員の選任について	
議員提出議案	78	「防災庁」発足を見据えた地方自治体との連携強化および防災体制の抜本的強化を求める意見書	原案可決
諮問	2	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任
	3	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	

■賛否が分かれた議案等（会派構成は議案採決時のものです。）

	号	件名	議決結果	新政会							21世紀クラブ				公明党				創政MISATO				共産党			無所属	
				佐々木修	寺沢美紗	武居弘治	宇治由紀子	西尾秀貴	沖原優子	竹内嘉洋	渡邉雅人	柳瀬勝彦	菊名裕	柴田吾一	鈴木深太郎	鳴海和美	西村寿美枝	桑原洋昭	佐藤裕之	髙橋誠一	日髙千穂	鈴木優作	工藤智加子	深川智加	紺野伊久子	篠田隆彦	関根和也
市長提出議案	65	三郷市在宅重度心身障害者手当支給条例の一部改正について	可決	議長は採決に加わりません	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	欠席
	70	令和７年度三郷市一般会計歳入歳出決算認定について	認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	
	71	令和７年度三郷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	
	72	令和７年度三郷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	
	73	令和７年度三郷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	
	74	令和７年度三郷市上水道事業特別会計未処分利益剰余金の処分及び決算認定について	可決及び認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	
請願	1	「建設資材供給不安の解消並びに中小建設事業者の事業継続支援制度の創設を求める国への意見書」の提出を求める請願書	不採択		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	

※このほか、陳情２件がありました。
※関根和也議員から、刑事裁判に訴追されていることの兼ね合いから、９月定例会の全日程を欠席する届出がありました。
○…賛成　×…反対

議会あれこれ

北部地区特別委員会を開催しました

８月19日、同特別委員会を開催し、「三郷北部地区土地区画整理事業の事業報告」を議題としました。

建設経済常任委員会委員を選任しました

８月31日、関根和也議員が新たに同委員に選任されました。

視察研修を行いました

○**新政会**・・・７月６日に兵庫県神戸市の「防災・避難所運営と物資管理」、７日に兵庫県芦屋市の「先進的教育・カリキュラム改革」、８日に大阪府泉大津市の「オーガニック給食導入」
○**「21世紀クラブ」議員**・・・８月４日に東京都立川市の「立川市 いじめ監察課の設置経緯及び運用状況」
○**創政MISATO**・・・８月４日に兵庫県川西市の「川西市行政経営基本方針」、５日に大阪府枚方市の「議会改革」
○**「創政MISATO」議員**・・・８月21日に大阪府大阪市の「弁天町ユース保健室」
○**「新政会」議員・21世紀クラブ・「公明党」議員・創政MISATO・「日本共産党」議員・無所属(篠田議員)**・・・「第88回全国都市問題会議」に参加（10月８日・９日　山形県山形市）

他市からの行政視察がありました

○**「日本一の読書のまち推進事業」について**・・・10月７日に鳥取県米子市議会　新政自民

議員の自動失職について

10月25日告示（11月1日執行）の三郷市長選挙に、武居弘治議員が立候補の届出をしたことに伴い、公職選挙法第90条の規定により、同日付で市議会議員の職は自動失職となりました。

議員説明会を開催しました

災害はいつ発生するか分かりません。
平時から必要な対応を確認し、災害が発生した際にも議会機能を維持し、市民の声を市政に反映できるよう、市議会では「三郷市議会災害時初動マニュアル」および「三郷市議会BCP（業務継続計画）」を策定しています。
９月議会の閉会日である９月17日、これらの内容に加え、政務活動費の適正使用に関する内容を含めた議員説明会を開催し、議員23名が出席しました。



「災害時初動マニュアル」について

議員から寄せられた被災状況などの情報を議会事務局で集約し、市の災害対策を担う部署へ伝達するとともに、市の対応状況を議員へ共有する基本的な流れを確認しました。

「市議会BCP」について

大規模災害等が発生した場合に、議会として迅速に対応するための体制や、議員・議会事務局それぞれの役割を確認しました。また、BCPが発動された場合には「三郷市議会災害対策会議」を設置し、市の災害対策本部との情報共有や、議会活動の継続に向けた調整を行うことを確認しました。

読者の声 わたしもひとこと

災害時の避難について

無職 70代 高州在住

全国各地から、自然災害のニュースが届いています。三郷市に住んで50年近くになりますが、昔から水害のことを聞いています。確かに水があふれたり、道路が冠水したりという実体験をしたことがあります。

近所を歩いていると、水路の拡幅などありがたいと思います。けれども災害とは思いもよらないときにおこります。

年をとってくると、どこにどうやって避難すればよいのかを考えます。地域の住民がだれでも避難できるだけの場所と方法を教えてください。年寄りでも理解できるようにお願いします。

三郷中央駅前の歩道

会社員 40代 鷹野在住

三郷中央駅を利用していますが、歩道がアスファルトではなくレンガになっている部分があるので、よくでこぼこしています。舗装されていたりもしていますが、また今度違うところが、といつもどこかがでこぼこしています。

見た目はきれいですがしょっちゅう舗装するならアスファルトの方がお金がかからないのではないか？と思います。とりあえず危ないところは随時なおしていただきたいです。

議会を傍聴しませんか

令和８年12月定例会の日程表

月日	曜日	会議別
11/30	月	本会議（議案説明・質疑など）
12/2	水	
12/3	木	委員会
12/8	火	本会議（議案採決・一般質問など）
12/9	水	
12/10	木	
12/11	金	

※正式には市長の招集告示を受け、議会運営委員会を経て、開会日の本会議で決定します。

会議録

会議録は、市議会ホームページから閲覧できます。９月定例会の会議録は12月頃に更新する予定です。

市役所内の市政情報コーナー、図書館などでも会議録（冊子）の閲覧ができます。

傍聴のルール

- ✓ 携帯電話・カメラ・録音機等の電源はお切りください。
- ✓ 飲食はしないでください。（水分補給は、議場の外でお願いします）
- ✓ その他、議場の秩序を乱し、または会議の妨害となるような行為をしないでください。

傍聴の際に手話通訳、要約筆記を希望されるかたは、傍聴希望日のおおむね14日前までに議会事務局までお申し込みください。

みさと市議会だより（第207号）
発行／三郷市議会
編集／議会だより編集委員会
〒341−8501
埼玉県三郷市花和田648番地1
TEL 048−953−1111（代表）　FAX 048−953−1358
URL https://www.city.misato.lg.jp/shiseijoho/shigikai/index.html

UD FONT